

環境



環境課題に対する社会の関心は年々高まっており、社会に多くの難しい課題を生み出しています。たとえば私たちは今、気候変動の影響による氷河や氷山の溶融、海面の上昇、異常気象など、深刻な課題に直面しています。私たちは社会の一員として、またグローバル企業として、環境への影響削減に重要な役割を担っていると考えています。

多くの産業と同様に、環境は私たちの事業にも直接的な影響を及ぼします。また、私たちは、企業活動に必要な資源の調達、温室効果ガス、廃棄物の排出等が環境負荷となることを認識しており、その影響を最小限に抑えるため、不断的努力を続けています。

持続可能性を意識した事業活動を通じて、資源の保全、廃棄物の削減、事業コストの削減を実現します。これにより、よりサステナブルな製品を求めるお客様の要望にお応えすることが可能になり、企業活動と環境の調和の実現につながると考えています。

私たちの考え方はJTグループ環境方針に規定しています。

環境マネジメント

国際規格に準拠し、環境およびエネルギーマネジメントシステムを構築しています。



環境と事業活動

事業活動が環境に与える影響を軽減するため、ビジネスやステークホルダーにとって最も重要な環境課題に焦点を絞って取り組んでいます。



環境と私たちの製品

製品の設計・開発や調達など、バリューチェーンに沿って環境負荷の軽減に努めています。



環境データ/第三者検証

環境負荷軽減への取り組みに関わる実績等のデータを掲載しています。



JTグループ環境方針

1995年5月29日策定

2019年4月1日改定

JTグループは、「自然・社会・人間の多様性に価値を認め、お客様に信頼される『JTならではのブランド』を生み出し、育て、高め続けていくこと」をJTグループミッションとして定めています。私たちは、健全かつ持続可能で豊かな環境が

将来の世代に引き継がれるよう、以下に基づき、社会及びJTグループのバリューチェーンにおける環境課題に取り組み、企業活動と環境の調和を実現していきます。

1. 環境に関するリスク・機会を特定します

私たちは、気候変動や持続的な資源の活用、責任ある廃棄物管理を事業やステークホルダーにとっての重大なリスク・機会として特定しています。これらリスクに伴う影響の低減、及び機会の実現について、私たちはグループ環境計画の中でコミットメント、目的及び目標を設定します。また、リスク・機会については定期的に見直しを行います。

2. 効果的な環境マネジメントシステムを導入します

環境マネジメントシステムを通じ、私たちは特定した環境関連リスク・機会に対応し環境課題の管理に必要なリソースを確保するとともに、継続的な環境パフォーマンスの改善を実現するための体制を構築します。

3. 事業活動を行う国や地域において法令等の遵守を徹底します

私たちは、環境に関する国際的合意事項に配慮し環境法令・規制を遵守するとともに、JTグループ独自の環境基準を遵守します。

4. 事業変化に応じた取り組みを行います

事業の変化に伴い生じ得る新たな環境関連リスク・機会を、デュー・ディリジェンス、事業計画の策定、事業統合等の実行を通じて積極的に特定し、特定したリスク・機会に応じた取り組みを行います。

5. バリューチェーンを考慮し、サプライヤーやサービスプロバイダーと協働します

製品設計・開発の改善、責任ある調達、効率的な製品・サービスの提供、また革新的な技術・手法の活用等を通じ、バリューチェーンにおける環境影響の低減に努めます。また、サプライヤーやサービスプロバイダーに対し、JTグループサプライヤー行動規範の遵守及び環境方針の理解を求めます。

6. 社員に対し、環境課題に関する認識の向上と責任ある取り組みの実施を促します

環境教育を通じ社員の環境認識の向上を図るとともに、社員自らの責任においてより良い環境を創造するための取り組みを奨励します。

7. ステークホルダーとの連携のために環境情報を開示します

4Sモデルに基づき、JTグループの環境に関する取り組み及び実績を把握し社内外のステークホルダーに広く適切に開示することで、良好な信頼関係を構築するとともに、環境パフォーマンスの更なる改善を推進します。

日本たばこ産業株式会社 代表取締役社長 寺島正道

JTグループ環境計画2030

JTグループ環境計画2030は3つの重点的な取り組み領域「エネルギー・温室効果ガス」、「自然資源」、「廃棄物」における環境課題に対し、目指す姿、目標を定めています。

この計画は事業活動だけではなく、バリューチェーンも対象としており、エネルギー・温室効果ガスの長期目標を設定するとともに、2030年までに達成すべき数値目標も明示しています。

私たちは目指す姿及び目標に対する実績と進捗を管理し、事業やステークホルダーにとって適切であることを確認するため、定期的に計画の見直しを行う予定です。

エネルギー・温室効果ガス

--	--	--

	エネルギー	温室効果ガス
目指す姿	事業活動で使用するエネルギーを全て、GHG排出量が実質ゼロとなるカーボンニュートラルにする。	気候変動に関するパリ協定に基づきGHG排出量を削減し、事業活動由来のGHG排出量を実質的にゼロにすることを目指す。
目標	2030年までに事業活動で使用する電力の25%、2050年までに100%を再生可能エネルギー ^{*1} 由来とする。	2030年までに事業活動由来GHG排出量 ^{*2} を2015年比32%削減する。 2030年までに、購入する原材料・サービスに由来するGHG排出量 ^{*3} を2015年比23%削減する。特に、葉たばこ調達関連排出量を40%削減し、パッケージ等の購入資材由来排出量についても削減を進める。

自然資源

	水資源	森林資源
目指す姿	事業における水使用量の削減、及びサプライチェーンにおいて水リスク管理を推進することで、国際的な水資源管理を支援する。	サプライチェーンにおける木材資源の持続的供給を確保し、森林保護・保全に更に貢献する。
目標	2030年までに、たばこ事業における水使用量を2015年比15%削減する。 サプライチェーンにおける水リスク及び水利用について理解するため、2022年までにサプライチェーンにおける水リスク管理手法を構築する。	持続可能な森林管理を強化するため、木材資源利用の改善、森林保護・保全に向けたアクションプランを着実に実行する。 2030年までに、直接契約葉たばこ農家が葉たばこ乾燥工程で使用する自然林由来の木材を全て、再生可能な燃料源に転換する。

廃棄物

	廃棄物
目指す姿	事業や製品に由来する廃棄物による環境負荷を更に低減する。
目標	製品及び容器包装について以下に取り組む。 ●環境に配慮した製品・容器包装の設計 ●使用済み製品の責任ある回収と処理の促進 ●お客様への啓発活動 事業におけるプラスチックを含む容器包装材の使用量を削減するとともに、2025年までに88%、2030年までに100%を再使用または再生利用可能な容器包装材にすることを目指す。また、2025年までにたばこ事業における容器包装材総重量のうち、20%相当のリサイクル材の使用を目指す。 2030年までに、たばこ事業における廃棄物発生量を2015年比20%削減する。

基準年：2015年 目標年：特段の定めが無い限り2030年

*1 太陽光パネル等による自家発電と第三者から調達した再生可能エネルギー

*2 自社の工場・オフィス・車両などから排出された企業の直接排出量（Scope1）と他社から供給される電気・熱等エネルギーから排出された間接排出量（Scope2）

- *3 Scope1及びScope2以外の間接排出量のうち、購入した製品・サービスから排出された間接排出量（Scope3カテゴリ1）

環境計画2030に定める定量目標に対する進捗は[こちら](#)  からご覧いただけます。

[総合トップ](#) > [サステナビリティ](#) > [環境](#) > 環境マネジメント

環境マネジメント

JTグループでは、国際規格（ISO 14001・ISO 50001）^{*}に準拠して、環境およびエネルギーマネジメントシステムを構築しています。また、小規模な事業所に対しては、JTグリーンシステム（簡易型環境マネジメントシステム）を適用することで、一貫した取り組みを推進しています。

ISO 14001に適応する中で、環境マネジメントシステムの対象を、企業の事業活動にとどまらず、バリューチェーン全体に拡大することを求めるようになりました。ISO 50001も2018年に改訂され、私たちは現在、この新規格に適応した水準まで、既存のエネルギーマネジメントシステムを再構成している最中です。

また私たちは、環境およびエネルギーマネジメントシステムの効率化を進めるとともに、このシステムを品質管理、労働安全衛生、事業の継続性など、その他の重要なシステムと統合することを目指しています。

JTグループでは、こうした私たちの取り組みや成果を客観的に評価するため、CDPやDow Jones Sustainability Indices（DJSI）等、外部の評価機関を活用しています。最新の情報は[社外からの評価](#)をご覧ください。

- * ISO 14001とISO 50001はそれぞれ、環境マネジメントシステムとエネルギーマネジメントシステムの国際規格です。これらの規格は、企業に対し個別具体的な実施項目を定めたものではなく、継続的な環境負荷の軽減やエネルギー効率向上につながる効果的なマネジメントシステムを企業が構築するためのフレームワークを提供しています。

ISO 14001認証

JTグループでは、重要な環境課題を管理し、リスクを緩和し、機会を最大限に活用するための環境マネジメントシステムの枠組みとして、ISO 14001を用いています。JTグループの紙巻たばこ製造工場およびたばこ関連工場のうち、ISO 14001の認証を受けた工場の割合を測定しています。最新の情報は[環境負荷実績](#)をご覧ください。

S&Pグローバルが実施するコーポレートサステナビリティ評価（CSA）

気候変動は人類が直面している環境課題の中で最も深刻な環境課題です。世界各地で事業を展開するグローバル企業として、私たちは当事者として強い危機意識を持ち、また気候変動対策における重要な役割に担うと考えています。

こうした影響力のある企業のサステナビリティへの取り組みを評価するために、コーポレートサステナビリティ評価（CSA）は開発されました。S&Pグローバルが実施するCSAはESG評価としては歴史が長く、国際的な知名度が高いことで知られています。私たちはCSA 2020において、「Environmental Reporting」、「Climate Strategy」の2つの評価項目で満点を獲得しました。

2020年、たばこ業界の評価項目に初めて「Packaging」が導入されました。私たちはこの新設問においても業界リーダーの評価を得ています。今後もよりサステナブルな製品をお届けすることを目指して、廃棄物削減に向けた取り組みの継続及び新たに策定した目標、すなわち再使用または再生利用可能な容器包装材の使用に向けた施策を展開していきます。

評価に関する詳細は、[社外からの評価（Dow Jones Sustainability Indices）](#)をご覧ください。

CDP 最高評価「Aリスト」、サプライヤー・エンゲージメント・リーダーに選定

国際的な環境情報開示のプラットフォームであるCDPより、気候変動及び水セキュリティへの対応と戦略において優れた取り組みを行う企業として、最高評価である「Aリスト」に2年連続で選定されました。また、サプライチェーンにおける気候変動への取り組みも優れているとして、サプライヤー・エンゲージメント・リーダーに前年に続き選定されました。

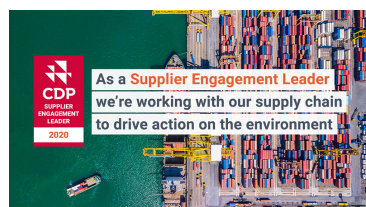


山下 和人
取締役 専務執行役員
コンプライアンス・サステナビリティマネジメント・総務担当
Chief Sustainability Officer
(2021年12月末時点)

“

2年連続、気候変動と水セキュリティの2分野において「CDP Aリスト」に選定されたことを大変嬉しく思います。また、環境負荷の軽減に向けた私たちの不断の努力と透明性ある情報開示が、国際的に影響力のある企業調査において高く評価されたことを誇らしく思います。

”



環境に配慮した調達活動

環境に配慮した調達活動は、環境負荷の軽減に必要不可欠な取り組みです。取り組みを推進するため、海外たばこ事業のグローバルサプライチェーン管理部門（GSC）において初めて、サステナビリティ調達担当を任命しました。サステナビリティ調達担当は調達部門におけるサステナビリティ推進リーダーとしてさまざまな役割を期待されます。主な役割は、容器包装及び関連分野の取り組みを推進することが挙げられます。この他、JTグループサステナビリティ戦略に掲げる目標達成のための活動を支援し、またサプライヤーと緊密に連携し、サステナビリティをテーマにした協業を開発または模索します。

国内事業では環境負荷が少ない製品及びサービス購入を推進するために「グリーン購入ガイドライン」を策定しています。ガイドラインには製品及びサービスのリストを含み、このリストに掲載された事務用品、OA機器、社有車等を購入することで環境に配慮した調達活動が実践できる仕組みです。新たな製品及びサービスの導入に基づきガイドラインの定期的な見直しを行い、また購入実績等のモニタリングも行っています。

環境に配慮した調達活動は、製品及びサービスの購入だけを対象にした取り組みではないと考えています。環境マネジメント及び環境負荷軽減を推進するためには協業は欠かせないという考えのもと、私たちはサプライヤーとの協業を模索し、すでに始動したプログラムもあります。海外たばこ事業のGSCが取り組む主要なサステナビリティテーマのひとつにエネルギー効率の改善があります。施策の一環として2020年にグリーンモビリティプログラムを立ち上げ、事業活動に使用する車両をEVまたは低燃費車両に切り替える等、脱炭素化により環境負荷の小さい車両の購入をグローバルに展開しています。

環境教育システムと社内啓発活動

JTグループでは、環境課題への理解を深めることは全従業員と共有すべき重要なテーマと考え、情報発信や教育活動に取り組んでいます。毎年、研修や環境月間等、環境意識を高めるキャンペーンを行い、また社内イントラネット通じて定期的な情報発信を行っています。

事業活動に由来する環境負荷軽減を実現するために、事業拠点ごとに環境マネジメントを推進する管理責任者を任命しています。管理責任者はJTグループの環境マネジメントシステムに関する研修を受け、また関連法規についても知識を深めます。より高度な研修プログラムも開発し、内部監査や環境データの報告を担当する社員が参加することで業務遂行に必要な知識を習得できる仕組みを整えています。

JTグループは事業部門から独立した内部監査機能を持ちます。内部監査人はJTグループ環境マネジメントシステムが機能していることを、監査プロセスを通じて検証します。

近年力を入れている取り組みのひとつに「Sustainability Days」という社内イベントがあります。サステナビリティをテーマに掲げたイベントとして毎年実施し、主要分野のひとつには環境が含まれています。イベントはグループ全体で実施する大規模なものから、各拠点が独自に企画する小規模なものまで、テーマもさまざまです。温室効果ガス排出量、自然資源、廃棄物等、内容は多岐にわたり、2020年の開催も大盛況に終わりました。



国内JTグループの環境マネジメント

国内JTグループでは、取締役兼サステナビリティマネジメント担当執行役員が「グループ環境管理統括者」となり環境マネジメントを統括し、各部門長が「部門環境管理統括者」として所管部門およびグループ会社における環境マネジメントを推進しています。

また、JTグループの環境活動を企画・統括する専任部署を設置し、JTグループ環境計画2030の進捗状況確認や施策の立案等を行い、各部門およびグループ全体の環境マネジメントの推進に取り組んでいます。

内部監査

国内JTグループのISO 14001認証取得事業所およびISO 14001に準拠したJTグリーンシステム適用事業所では、ISO 14001に基づく内部監査を毎年実施し、環境マネジメントシステムの適合性、環境関連法規制の遵守状況、年間計画の進捗状況などを確認しています。

これに加えて、環境保全活動を実施する組織から独立した立場にあるJT監査部、国内グループ会社監査部門による環境監査も実施しています。客観的な視点から検討・評価することで、環境マネジメントの継続的な改善を図っています。

その他、JTグループ各事業所の業務監査の機会を活用して、一部の環境関連法令の遵守状況も確認しています。また、監査結果は経営層に報告するとともに関係部門と情報を共有し、JTグループ全体の環境マネジメントの改善につなげています。

・環境監査範囲

1. 環境マネジメントシステムの適合性および同システムが適切に維持され実施されているかの検証
2. 環境関連法令の遵守状況
3. 経営上の重要な環境管理課題

・環境関連法令

公害防止組織法、工場立地法、省エネ法、廃棄物処理法、大気汚染防止法、悪臭防止法、騒音規制法、振動規制法、水質汚濁防止法、浄化槽法、下水道法、PRTR法、消防法、高圧ガス保安法、フロン排出抑制法、他

環境教育

国内JTグループでは、環境マネジメント推進の原動力となる人財を育成するため、ISO 14001や環境法令、内部監査員の養成などの社内研修を行っています。内部監査員については社内認定制度を設け、監査水準の統一や監査内容の充実を図っています。

また、社内向けイントラネットに身近な環境問題と「私たちにできること」を考えるきっかけとなるような記事を掲載し、国内JTグループ従業員の環境教育に努めています。同じく社内SNSへの投稿を通じて、従業員が自ら積極的に情報発信、問題提起を行える環境を整えています。

[総合トップ](#) > [サステナビリティ](#) > [環境](#) > 環境と事業活動

環境と事業活動



私たちは事業活動が環境に与える影響を軽減するため、ビジネスやステークホルダーにとって最も重要な環境課題に焦点を絞って取り組んでいます。現在、気候変動、持続可能な資源の使用、責任ある廃棄物管理への取り組みを実施しています。

エネルギー・温室効果ガス ▾

自然資源 ▾

廃棄物 ▾

海外たばこ事業の取り組み ▾

国内における環境負荷状況 ▾

国内の取り組み事例 ▾

エネルギー・温室効果ガス 気候変動への取り組み

異常気象、気候パターンの変化など、気候変動とその影響は社会そして私たちが直面している最も深刻な環境課題です。農産物を主要原料とする私たちの製品にとっては、原料調達を含むサプライチェーンにおける重大な影響が懸念されます。

私たちは気候変動に関する国際的な枠組みであるパリ協定に基づき、事業活動由来の温室効果ガス（GHG：Greenhouse Gas）排出量の削減に取り組んでいます。長期的には事業活動で使用するエネルギーをすべて、GHG排出量が実質ゼロとなるカーボンニュートラルにすることを目指しています。

TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）

気候変動は企業の中長期的な事業運営に影響を及ぼす可能性が示唆されており、これに伴う金融市場の不安定化が近年懸念されています。2020年12月、私たちはTCFDの提言への賛同を表明しました。

TCFD提言の主要項目のひとつにリスク管理があります。気候変動のリスクについてどのように特定、評価し、またはそれを低減しようとしているかについて、これらを包括的なリスクマネジメント体制に組み入れ、分析し、開示していくことを企業に推奨しています。2019年にTCFD提言に準拠する形で、気候変動に伴う長期の事業リスクについて、複数のシナリオ（2℃、4℃）を用いたシナリオ分析を開始しました。産業革命前から今世紀末までの気温上昇を2℃に抑えるのはパリ協定の要求目標であり、一方、4℃の上昇はGHG排出削減の努力が世界的に今と同じ程度で継続された場合の予測される値です。

この結果、脱炭素社会への移行に伴う炭素税負担等の増加と、葉たばこ生育環境の変化が、比較的大きなリスク要因であることを把握しましたが、私たちが現在推進している環境負荷軽減への取り組みや葉たばこ調達の多様化等により、事業継続が危ぶまれるほどの影響は生じないと判断しております。

2020年には、より具体的な気候変動関連リスクを特定することを目的に、海外たばこ事業を対象として国別シナリオ分析を実施しました。分析結果はリスク管理における判断材料として活用していきます。

今後は、シナリオ分析をさらに進め、ガバナンス体制を強化し、気候変動がもたらすリスクや機会を事業戦略へ反映させていくとともに、適切な情報開示を進めていくことで、ステークホルダーとのさらなる信頼関係の醸成と持続的な企業価値の向上に取り組んでまいります。

事業活動由来のGHG排出量

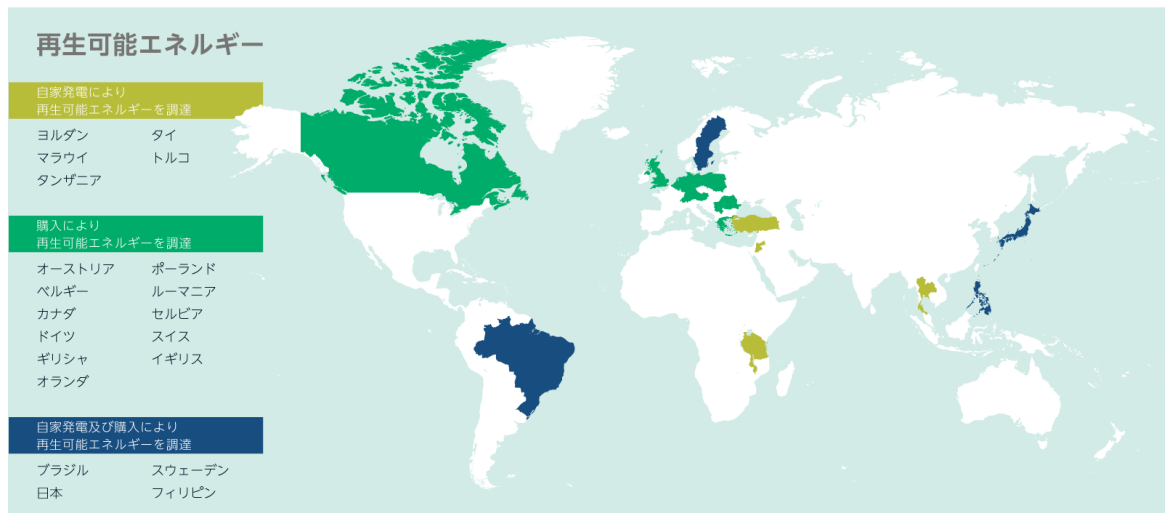
環境計画2030に定める通り、私たちは2030年までに事業活動由来GHG排出量を2015年比で32%削減することを目標としています。目標達成に向け、現在はエネルギー使用量とGHG排出量の削減を同時に実現できる、再生可能エネルギーの使用割合を高めること、またエネルギー生産効率の向上に取り組んでいます。今後の取り組みについては、主な施策として再生可能エネルギーの燃費効率のさらなる向上、業務用車両に使用するエネルギーを環境配慮型にシフトし、またその燃費効率を高める取り組みを検討しています。

具体的な目標として、2030年までに事業活動で使用する電力の25%、2050年までに100%を再生可能エネルギー由来とすることを掲げています。事業所では自家発電設備の導入や、再生可能エネルギーの購入を選択することで、目標達成を目指しています。

目標達成に向けて引き続き再生可能エネルギーの導入を推進しています。実現可能性が見込まれ、かつコストや管理効率などの課題もクリアできると判断した案件については実際に投資しています。今後も再生可能エネルギー由来の電力使用率を高めるため、投資を続ける予定です。こうした取り組みは事業計画のひとつとして、また2030年を目標年とする科学的根拠に基づくGHG排出量削減を実現するために必要な手段として実施されています。他にも、電力会社が提供する再生可能エネルギーを全部あるいは一部活用する電力メニューの導入や、グリーンエネルギー証書の購入も選択肢として検討しています。

定量目標に対する進捗

私たちは2030年の目標達成に向けて確実に前進しています。2020年末時点で、海外たばこ事業で使用する電力の43%を、購入または自家発電した再生可能エネルギーで賄っています。この数値は、2020年度のグループ全体の電力使用量の22%に相当します。再生可能エネルギー由来の電力についてさらなる使用率向上のための計画を立てています。



JTグループのたばこ関連工場では、投資を抑えながらも効果の高い220以上のエネルギー使用量の削減に関する取り組みを実施してきました。2015年から2020年の間に、8,000トンを超えるGHG排出量の削減を達成し、1.6百万米ドル以上のコスト削減（投資回収期間は平均3カ月）に成功しています。

営業車や配送用トラックなどの業務用車両に由来するGHG排出量も重要な課題です。JTグループではすべての事業所に対して、より環境に優しい車両を選択するよう奨励しています。海外たばこ事業では施策の一環として、輸送車両に由来する排出量の削減に特化したグリーンモビリティプログラムを開始しています。

購入する原材料・サービスに由来するGHG排出量

私たちは、2030年までに、購入する原材料・サービスに由来するGHG排出量を2015年比で23%削減することを環境計画2030の目標に掲げました。また、葉たばこ調達関連排出量を40%削減し、パッケージ等の購入資材に由来する排出量の削減についても取り組みを進めることを目標に定めています。

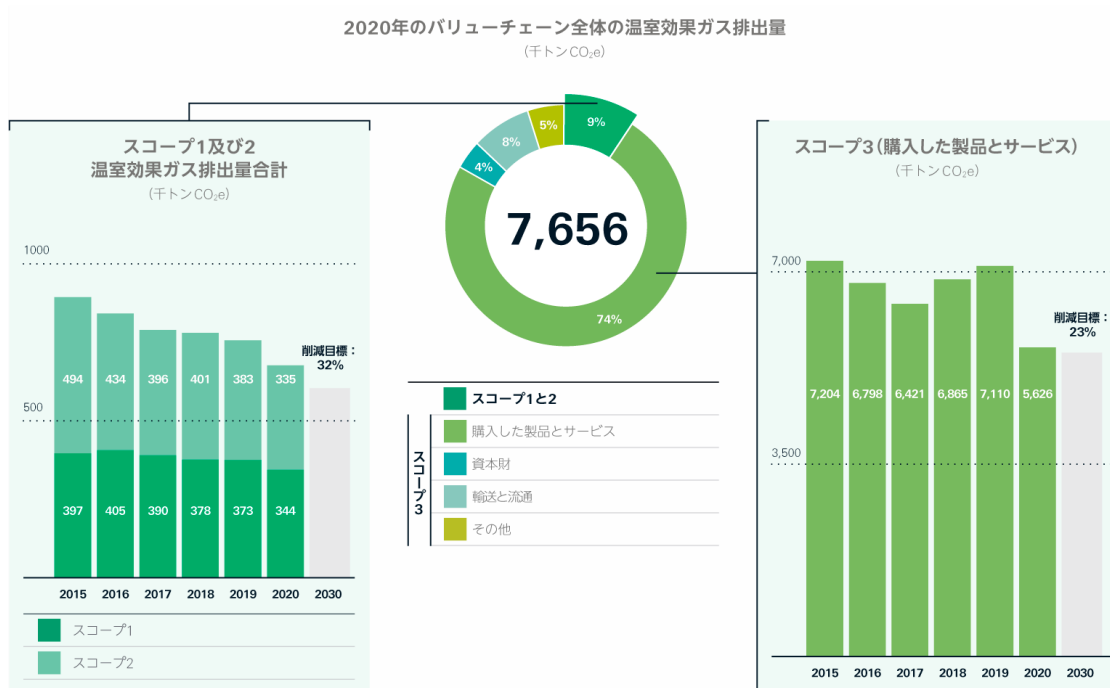
私たちは継続して葉たばこ乾燥工程の改良を進めています。乾燥に使用する設備や熱処理の仕組みを変えるなど、検討は続きますが、これらは葉たばこの品質向上に役に立つだけでなく、乾燥工程に使用する木材の削減にもつながります。また、サプライヤーと協業で実施するアグロフォレストリープログラムを通して、葉たばこ乾燥工程に使用する木材資源の確保にも取り組んでいます。調達国のひとつであるザンビア、タンザニアでは植林を推進し、その木材資源を活用する仕組みをつくることで、再生可能な資源の確保を目指しています。

日本では葉たばこ農家と長年培った信頼関係があります。農家と私たちだけでなく、サプライヤーにとって、事業活動にとって、そして地球環境にとっても信頼関係は力強く、相互に利益をもたらす原動力となります。例えば、葉たばこ農家、機械製造メーカー、JTの協業により乾燥機を刷新し、葉たばこ乾燥工程で使用するエネルギー効率を向上させることに成功しました。GHG排出量が削減され、枯渇性資源の使用を減らすことが可能になり、開発成功は地球環境にとってポジティブな影響をもたらしたと考えています。また、葉たばこ農家にとってはコスト削減と品質向上の両方が実現されたこととなります。私たちにとっては、たばこ事業への直接的な影響にとどまらず、葉たばこバリューチェーンにおける環境負荷の軽減にも寄与した取り組みとなりました。2020年末時点で、この乾燥機は日本で777台導入されています。今後は乾燥効率の向上によりこの取り組みをさらに進化させ、葉たばこ乾燥工程を一層持続可能な、エコフレンドリーなプロセスにすることを目指しています。

他にも、肥料や農薬等の使用量を最適化する取り組み等、葉たばこ調達関連排出量の削減に取り組んでいます。また、パッケージ等の葉たばこ以外の購入資材に関しても、サプライヤーと協力し、削減に向けた具体的な取り組みを進めていく予定です。

定量目標に対する進捗

2020年末時点の進捗について、購入する原材料・サービスに由来するGHG排出量を2015年比で22%削減しました。乾燥工程そのものの改善や再生可能な燃料源への転換など、現在推進している排出量削減取り組みは、2022年以降により一層の効果が発現すると見込んでいます。



Science Based Targets (SBT)



私たちが環境計画2030として策定したGHG排出量削減目標は、Science Based Targets initiative (SBTi) から、科学的根拠に基づく目標 (SBT) として承認されています。

詳しくは[プレスリリース](#)をご覧ください。(2019年2月)

[ページトップへ戻る](#)へ

自然資源

水資源

水資源の需要は世界規模で高まっており、水の供給、水質、洪水、干ばつ、法規制などの課題は、社会とJTグループの事業にとって潜在的なリスクとなります。

JTグループの事業にとって水資源は不可欠なものです。主要事業であるたばこ事業においては大量の水は必要としておらず、また葉たばこ耕作においても、必要な水の大半を雨水で賄っています。

私たちは、水リスクへの対応と効果的な水資源の管理を促進するための取り組みの一環として、グループ全工場における水リスク評価を完了することを目標にしていました。予定通り、2020年に全工場で水リスク評価を完了し、現在は1次評価結果を踏まえた再評価を開始しています。私たちが実施する水リスク評価は、水資源へのアクセス、水質、規制、洪水や干ばつなどの自然災害、将来予想され得る水ストレス状況を指標としています。評価結果をもとに、水リスクを軽減し、また国際的な水リスク及び水資源管理を支援するために必要な行動計画の策定を行います。

私たちは、環境計画2030を通して、事業における水使用量の削減、及びサプライチェーンでの水リスク管理を推進することで、国際的な水資源管理を支援していくことを約束しています。私たちは、2030年までに、たばこ事業における水使用量を2015年比で15%削減するという目標を掲げました。この目標は、事業所ごとの水の使用効率性と将来的に予想され得る水ストレス状況を踏まえて算定されたものです。

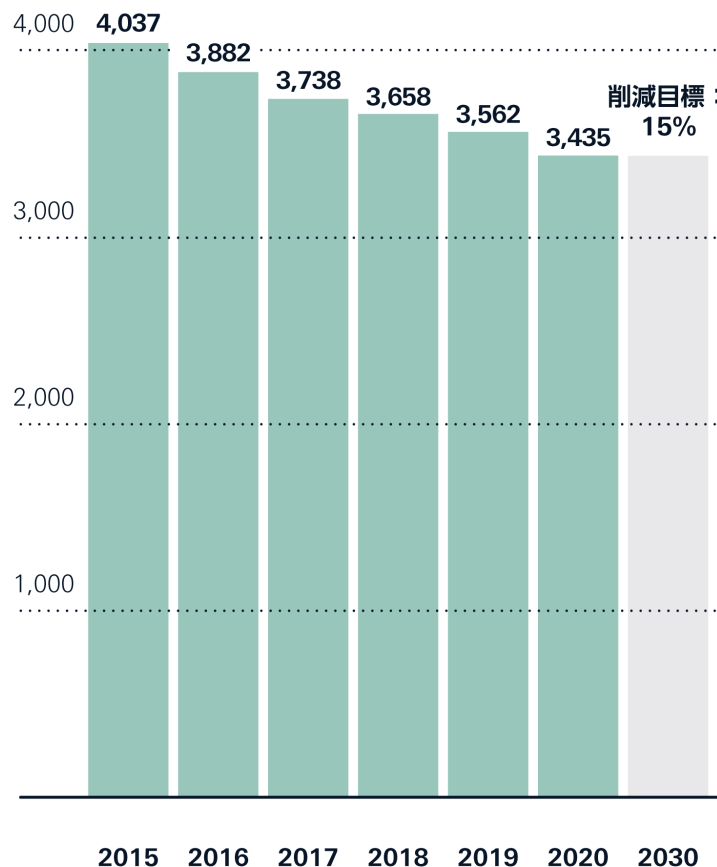
私たちは上記目標を達成するため、工場敷地内の灌漑や製造工程で使用する水使用量の削減に取り組んでいます。加えて、リサイクル水の使用、漏水対策の強化、洗浄工程の改善等にも取り組んでいます。

定量目標に対する進捗

水資源の効率的利用など施策効果による水使用量の削減を確認しています。2020年時点において、たばこ事業における水使用量を2015年比でおよそ15%削減しました。施策効果に加えて生産量の影響もあり、計画よりも早く進捗しています。

たばこ事業における取水量

(千m³)



サプライチェーンにおける水リスク

事業活動に必要となる原材料の多くは生産の過程で水が必要不可欠であり、多くのサプライヤーにとって水は重要な資源です。JTグループのサプライチェーン上における水リスクおよび水利用状況をより一層理解するため、私たちは2022年までに水リスク管理手法を構築します。

葉たばこ以外の材料品、その他の製品やサービスを供給するサプライチェーンを対象として、水リスク評価を試験導入しています。今後は評価結果に基づき、サプライヤーと内容について協議していくこと、またその他のサプライチェーンにも同様に水リスク評価を水平展開していくことが必要になります。

森林資源

私たちは環境計画2030において、サプライチェーンにおける木材資源の持続的供給の確保および、森林保護・保全へのさらなる貢献を掲げています。

私たちが実践するアグロフォレストリープログラムは、持続可能な森林資源、木材資源の利用、管理方法をテーマに掲げています。マラウイとザンビアでは



葉たばこ農家に対して、樹木をそのまま乾燥施設として使用する「ライブ・バーン」の設置を奨励しています。3年以内に、この設備がバーレー種の乾燥工程における中核となることを目指しています。これにより、木材資源の供給が確保され、農家が乾燥設備を維持するために費やす労力やコストを削減することも可能になります。

ブラジル、タンザニア、ザンビアには、葉たばこ乾燥のために木材を必要とする契約農家が多く存在しています。私たちはこれらの葉たばこ調達国において、信頼できる森林研究開発により実証されている最も効果的な森林保全活動を推進し、2030年までに葉たばこ乾燥工程で使用する自然林由来の木材を全て再生可能な燃料源へ転換するために活動を続けています。

既存プログラムの実施に加え、持続可能な葉たばこ生産に必要な木材資源の確保に関連する情報を集め、また指標化することを目的に森林破壊・劣化要因を調査しました。調達先であるザンビア、タンザニアの葉たばこ耕作コミュニティを対象に実施し、調査の結果得られた定量・定性情報は改めて、森林破壊・劣化防止を目的に取り組んできた私たちのこれまでの活動が正しかったことを示していました。サステナビリティ戦略の基盤に基づき、現地の気候や特性を生かした葉たばこ生産や乾燥工程の改善、持続可能な森林資源の実現に向けて、今後も調査結果を活用していきます。

今後の見通し

私たちは2030年までに、直接契約葉たばこ農家が葉たばこ乾燥工程で使用する自然林由来の木材をすべて、再生可能な燃料源に転換することを目指しています。現在、ザンビア、タンザニア、ブラジルにおいて、葉たばこの乾燥工程の効率化、乾燥工程そのものの改善に着手し、木材の消費量を削減する取り組みを行っています。

2020年時点で、乾燥工程に使用する木材の需要が前年比でおよそ9%減少したことが確認されました。森林に関する基礎研究と科学的調査に基づき継続してきたアグロフォレストリープログラムを通して、樹木の種苗生産が増加し、植林地の整備も進みました。こうした活動が最終的に、最適な樹木の成長と木材生産に結びつき、持続可能な葉たばこ生産を実現するだけでなく、環境と耕作コミュニティにも利益をもたらすことにつながると、私たちは考えています。

[ページトップへ戻る](#)へ

廃棄物

社会とステークホルダーからの廃棄物、特にプラスチック廃棄物に対する懸念が高まっています。また、事業運営の観点からも、廃棄物は管理に係る費用や処理費用など、直接的かつ間接的な負担が発生するものとして認識されています。

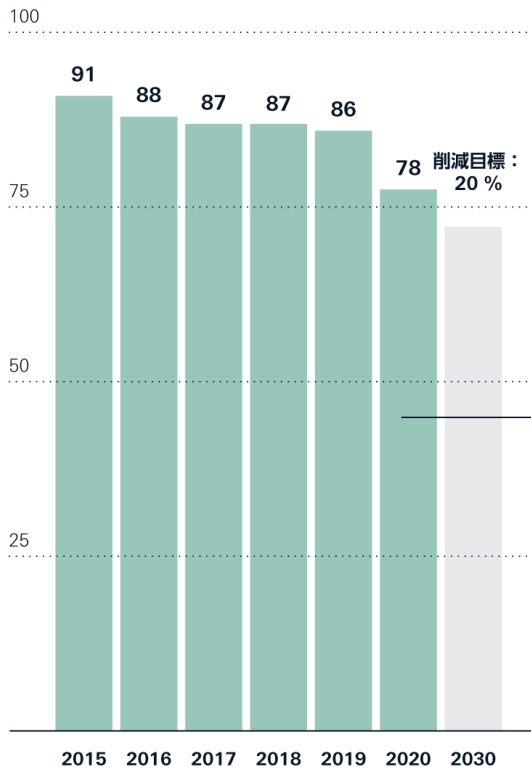
廃棄物の管理は環境計画2030の重要なテーマのひとつであり、私たちは具体的な数値目標を掲げて廃棄物削減に取り組んでいます。JTグループでは「Reduce（排出抑制）、Reuse（再使用）、Recycle（リサイクル）」の考え方を廃棄物管理の根幹に据えています。廃棄物削減目標を達成することは、資源の効率的利用を可能にし、環境負荷の軽減およびコストの削減につながると私たちは考えています。

私たちは2030年までに、たばこ事業における廃棄物発生量を2015年比で20%削減するという目標を掲げています。資源の効率的利用および画期的な施策を拠点の垣根を越えて展開していくことで、目標達成を目指します。

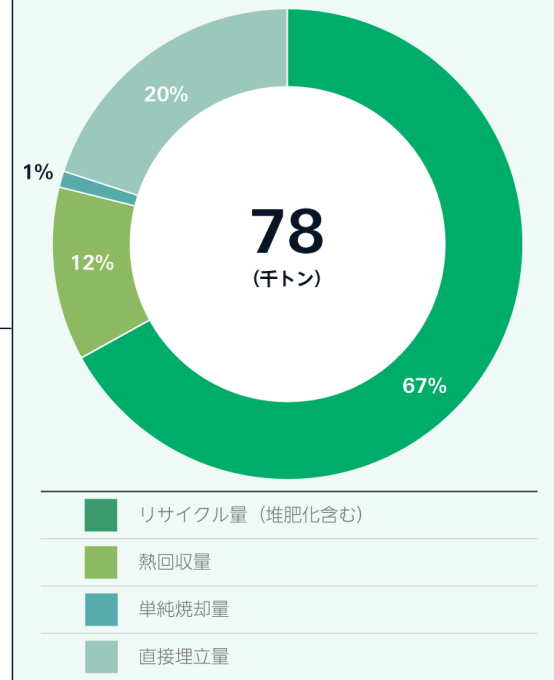
定量目標に対する進捗

2020年は施策効果による廃棄物発生量の削減を確認しています。施策効果に加えて生産量の影響もあり、たばこ事業における廃棄物発生量を2015年比で14%削減しました。今後はたばこ製品に使用する包装材など、資源の再利用も含めた材料の適正利用、適正処理に関する施策を進めるとともに、輸送に使用する段ボール等の中間包装材やたばこに関連する廃棄物の適切な廃棄方法など、さらなる廃棄物削減に向けた取り組みを進めていく予定です。

たばこ事業における廃棄物発生量 (千トン)



2020年に発生した たばこ事業における廃棄物の内訳(%)



[ページトップへ戻る](#)へ

製品及び容器包装

私たちはJTグループ環境計画2030において、事業や製品に由来する廃棄物による環境負荷を更に低減することを目指しています。事業由来の廃棄物削減については、本ページでご報告した通り、目標達成に向けた取り組みを進めています。私たちの製品及び容器包装は、環境への影響を考える上で廃棄物という性質を持ちます。より環境に配慮した製品及びサービスの提供を実現するため、JTグループでは「Reduce（排出抑制）、Reuse（再使用）、Recycle（リサイクル）」の考え方を導入し、拠点の垣根を越えたさまざまな取り組みを行っています。

詳しくは、[環境と私たちの製品](#)をご覧ください。

海外たばこ事業の取り組み

グローバルに事業展開する海外たばこ事業は、グループ全体で取り組む大規模な施策から地域固有の施策まで、さまざまな取り組みを行っています。活動範囲はバリューチェーン全体にわたり、原料調達から製品輸送まで幅広く展開しています。詳しくは[JTI.com \(英語\)](#) ☐をご覧ください。

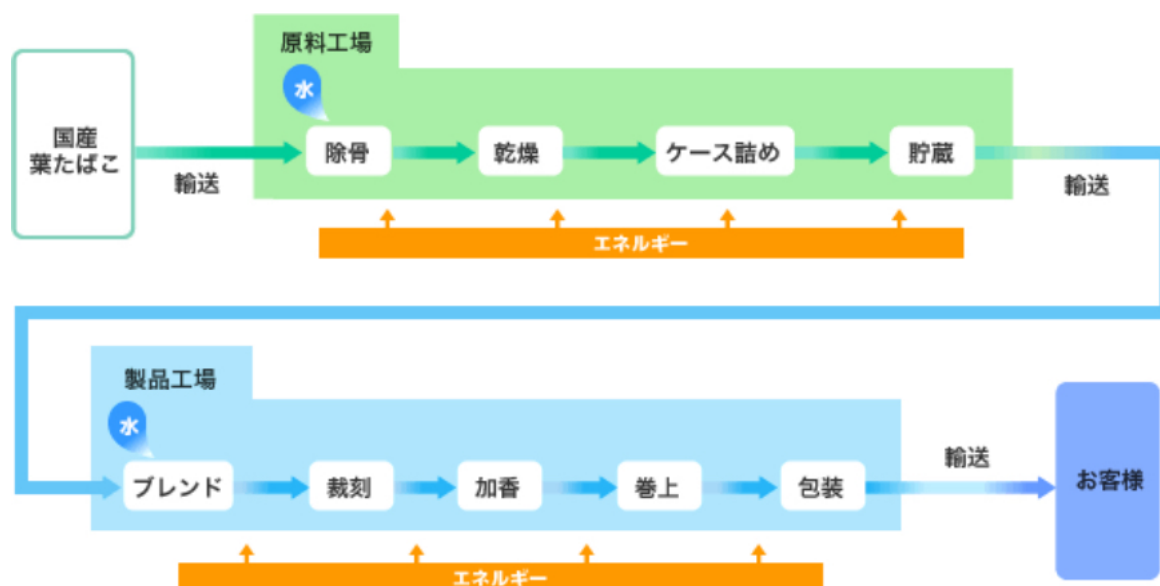
[ページトップへ戻る](#)へ

国内における環境負荷状況

JTグループでは、事業活動で利用するエネルギー、水、原材料などの状況や事業活動の結果排出される温室効果ガス（GHG：Greenhouse Gas）、排水、廃棄物などの状況を把握し、環境負荷軽減に取り組んでいます。

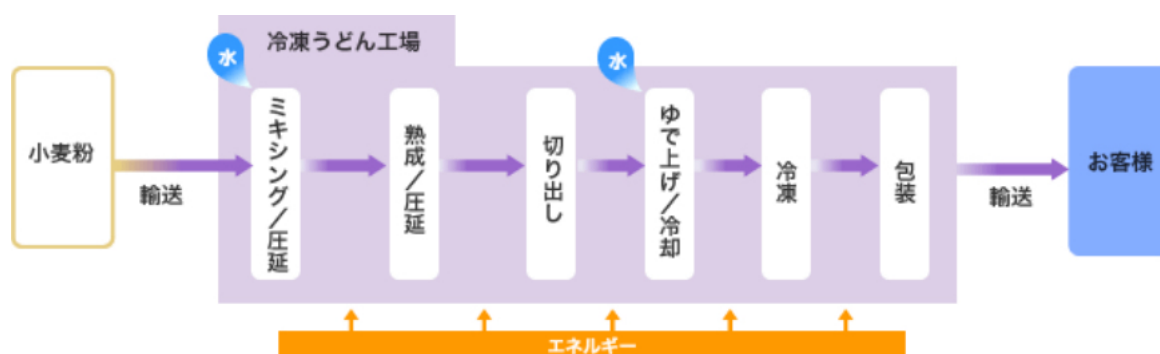
たばこ製造におけるエネルギーと水の利用

原料工場では、葉たばこに熱と水分を加え、葉脈を分離して葉肉を取り出し（除骨）、葉肉を均一に配合したあと、熱を加えて貯蔵・熟成に適した水分量に調整します。製造工場では、各種の原料に熱と水分、香料を加えてよく混ぜ合わせ、細かく刻みます。そのあと、熱を加えて水分量を調整し巻き上げます。これらの工程において機械を動かすために電気を 사용합니다。



冷凍うどん製造におけるエネルギーと水の利用

冷凍うどんは、小麦粉や水などの原材料を混ぜ合わせた生地を熟成、麺状にカットしたあと、熱湯でゆで上げ、流水で冷やして、風味やコシを保つため急速冷凍してつくられています。工場では、ゆで上げ・冷却の工程で水や熱エネルギーを使用し、冷凍工程や自動化された機械を動かすために電気を 사용합니다。



[ページトップへ戻る](#) ^

国内の取り組み事例

サステナビリティはJTグループの事業活動に深く根付いています。私たちはエネルギー効率、温室効果ガス（GHG：Greenhouse Gas）排出量の削減、効率的な水使用、廃棄物削減に重点を置き、環境負荷の最小化を図っています。

環境負荷低減への取り組み

- ・国土交通省より「エコレールマーク取組企業」として認定

JTグループの物流部門では、モーダルシフトの推進および積載率の向上に努



め、GHG排出量の削減を図っています。JTは環境にやさしい鉄道貨物輸送への積極的な取り組みが評価され、国土交通省より「エコレールマーク取組企業」として認定されています。

・グリーン電力証書・熱証書の購入

JT九州工場は、一部たばこブランドの製造に自然エネルギーを使用しています。この取り組みは、ネクストエナジー・アンド・リソース株式会社および日本自然エネルギー株式会社から発行されるグリーン電力証書・熱証書を購入することで、グリーン電力・熱が使用されたと思なされるというものです。これにより、2020年は電力711万kWh、熱829万MJを自然エネルギーで賄いました。

・JT医薬総合研究所 横浜リサーチセンター 横浜市から「令和2年度3R活動優良事業所」として認定



横浜リサーチセンター

2021年1月、JT医薬総合研究所 横浜リサーチセンターは、横浜市より「令和2年度3R活動優良事業所」として認定されました。横浜市では、事業系廃棄物の分別排出や3R活動に顕著な功績のあった事業所等を「3R活動優良事業所」として認定しており、JT医薬総合研究所 横浜リサーチセンターの活動が評価されたことによるものです。



分別環境が整備されている横浜リサーチセンターのゴミ箱エリア

汚染防止・化学物質管理

GHG排出量・水使用量・廃棄物発生量の削減のみならず、関係法令に対応したガイドラインなどを定め、環境保全に努めています。

・土壌汚染対策

JTグループは、2007年度までに所有地を対象とした自主的な土壌履歴調査を完了しています。土壌調査が必要と認められる物件を対象に調査を行い、土壌汚染対策法の基準を超える汚染が検出された場合には、関係行政機関と調整のうえ、浄化処理など適正に対応しています。

・化学物質の適正管理

事業所周辺の汚染防止や従業員の安全を確保するため、事業活動で使用する化学物質について、22の関係法令に対応した「化学物質管理ガイドライン」を定め、適正管理に努めています。

・PCB廃棄物の適正管理

PCBを含んだトランスやコンデンサ、蛍光灯安定器などの廃棄物は、法令に基づいた適正管理・保管を行い、処理を進めています。

[ページトップへ戻る](#) 

[総合トップ](#) > [サステナビリティ](#) > [環境](#) > 環境と私たちの製品

環境と私たちの製品

私たちは、バリューチェーン全体の環境負荷を軽減する方法を常に追求しています。そのため、製品設計や開発の改善、責任ある調達、製品やサービスの効率的提供、革新的技術や手法の導入などの取り組みを推進しています。

私たちの製品及び容器包装については、以下に取り組んでいます。

- ・ 環境に配慮した製品・容器包装の設計
- ・ 使用済み製品の責任ある回収と処理の促進
- ・ お客様への啓発活動

事業におけるプラスチックを含む容器包装材の使用量を削減するとともに、2025年までに88%、2030年までに100%を再使用または再生利用可能な容器包装材にすることを目指しています。また、2025年までにたばこ事業における容器包装材総重量のうち、20%相当のリサイクル材の使用を目指します。

私たちの製品に由来する環境負荷軽減に取り組むことは、JTグループ環境計画2030に掲げる目標であり、事業上も必要不可欠です。そして、こうした取り組みはお客様の期待にお応えするものであり、持続可能な事業運営につながると考えています。

たばこ事業のサステナビリティ戦略に定める目標は、[お客様の期待を上回る製品・サービスの提供\(環境に関する取り組み\)](#)をご覧ください。

これまでの進捗

私たちは長年、製品開発にサステナビリティの考え方を反映させるようグループ全体で取り組んでいます。この取り組みを強化するため、海外たばこ事業ではサステナビリティ・プログラム・チームを立ち上げ、私たちの製品やサービスに由来する環境負荷軽減に取り組んでいます。

海外たばこ事業では、包装材戦略、イノベーション、サステナビリティを担う専任担当者を設け、中でも、包装材の使用量削減、簡素化、代替材料の使用により、再使用やリサイクル性を高め、サステナビリティ向上に注力しています。また、包装材に使用する化石燃料由来のプラスチックの総量を減らす努力もしています。たとえばドイツでは、WinstonブランドのMYO製品（MYOとはMake Your Ownの略で、一般的にお客様が器具と筒状の巻紙を用いて紙巻たばこを作製するための刻たばこを意味します）の包装材のデザインを改善し、プラスチック使用量を10～16%削減しました。これはMYO製品のサステナビリティ向上の第一歩です。

こうした取り組みの狙いは、私たちの製品や包装材が環境に与える影響を最小限に抑えることです。私たちはこれからも、環境に配慮した製品・容器包装の設計、使用済み製品の責任ある回収と処理の促進、お客様への啓発活動を通じ、この課題に取り組んでいきます。

このような環境負荷低減の取り組みは、JTグループの全ポートフォリオを対象としており、紙巻たばこやRRPの製造過程も変わりつつあります。

JTグループでは、以下のようなさまざまな取り組みがすでに始まっています。

責任あるリサイクルと廃棄に向けてのRRPの取り組み

燃焼を伴う従来のたばこ製品に代わるものとして、世界中で電子たばこ加熱式たばこの人気が高まっています。たばこ業界は変革期にありますが、お客様により幅広い選択肢を提供していくという私たちのコミットメントに変わりはありません。

そのため、JTグループは多くの国でRRP（喫煙に伴う健康リスクを低減させる可能性のある製品）を展開しています。燃焼を伴う従来のたばこ製品とは異なり、RRPは電子部品の廃棄物が生じるなど、JTグループにとってこれまでとは違った環境への対応が必要となっています。

JTグループは、事業活動のあらゆる場面において環境保全に努めており、市場のニーズに合った形で、リサイクルや廃棄の取り組みを展開したいと考えています。海外たばこ事業では、2019年に廃棄物管理・リサイクルのための社内ガイドラインを策定しました。このガイドラインをベースに、各マーケットで適切な取り組みを決定・実行しています。

使用済みの製品を安全にリサイクル、廃棄できるよう、一部のマーケットでは、使用済み製品を回収する仕組みを構築しています。以下の事例のように、これらの仕組みは現地のニーズに合うよう設計されています。

ケーススタディ

・日本でのPloomの取り組み

2019年、JTでは東京都内のPloom製品取扱店約300店舗にリサイクルボックスを設置し、お客様より使用済みのデバイス（バッテリー）、たばこカプセル、カートリッジを約400キログラム回収しました。

この取り組みは、25万人以上のお客様にリサイクルボックスをお送りした、2017年～2018年のパイロットプログラムを大幅に発展させたものです。

2020年からは、使用済み加熱式たばこ製品の店頭回収をたばこ業界としての取り組みに拡大し、当社も参加企業の1社として引き続き取り組んでおり、2021年には対象エリアを全国47都道府県に拡大しました。



・2019年の主な成果

約300店にリサイクルボックスを設置

約400キログラムの使用済みデバイス、たばこカプセル、カートリッジを回収

・スイスでのLogicの取り組み

スイスではオンライン購入のお客様向けにLogic（電子たばこ）の回収プログラムを実施しています。FSC認証紙製*のLogic回収ボックスを注文し、使用済みポッドを同封していただければ、送料無料で返送できます。

また、スイス全土でLogic製品の販売店舗に「ポッドポイント」を設置し、使用済み製品を店頭で回収できるようにもしています。

回収された製品はスイスの国内法規に則って適切に処理されています。

* Forest Stewardship Council（森林管理協議会）の基準を満たし、認証を受けた紙製品

・2020年3～12月の主な成果



1,992個の回収ボックスをお客様に送付

754個の回収ボックスが返送

マナーの取り組み

たばこのポイ捨てに関する問題に対処するためには、お客様一人ひとりが吸い殻に責任を持った行動をさせていただくとともに、さまざまな関係者が手を携えて取り組む必要があります。そのため、私たちは以下のような取り組みを展開しています。

ケーススタディ

・「ひろえば街が好きになる運動」

日本では「ひろえば街が好きになる運動」という清掃活動を2004年から行っています。自治体、ボランティア、各催事の実行委員会や協働団体など、さまざまな人たちとゴミをひろう活動です。これまでの開催回数は2,000回以上、協働団体数は4,000を超え、参加者は190万人を超えました。

私たちは『ひろう』という体験を通じて、『すてない』気持ちを育てたい。もっともっとすてない人を増やしたいと思います。



・2004年以降の主な成果

開催回数 2,000回以上

参加者数 190万人以上

協働団体数 4,000以上

・ポイ捨てに取り組む「市民アンバサダー」

[スイスでの携帯灰皿キャンペーン（英語）](#) をご覧ください。

AMBASSADORS FOR A CLEAN ENVIRONMENT TACKLE ATTITUDES TO LITTERING IN SWITZERLAND

包装材

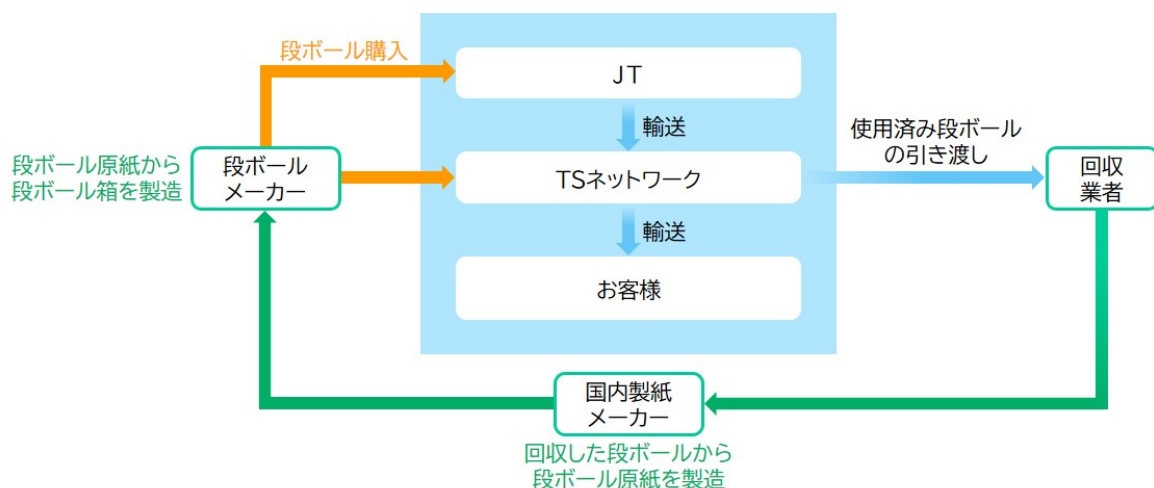
包装材が環境に与える影響を軽減をご覧ください。

資源循環（サーキュラーエコノミー）への取り組み

2020年7月、JTおよびTSネットワークとサプライヤーが協業し、流通過程で発生する使用済みの段ボールの全量を古紙として回収し、段ボール製造に活用する仕組みを確立しました。段ボールの購入から廃棄までという従来のプロセスを拡大し、使用済み段ボールの再資源化とリサイクル段ボールの購入まで含む、循環型プロセスになっていることが特徴です。

JTグループとサプライヤーの協業により実現された包括的なリサイクルであり、使用済み段ボールの廃棄量を削減するとともに、リサイクル包材のさらなる利用促進につながります。

私たちはこの取り組みを通して、JTグループのリサイクル率向上を図るとともに、段ボール製造における資源循環に貢献してまいります。



EUの使い捨てプラスチック製品規制指令

事業を取り巻く規制への適切な対応をご覧ください。

ケーススタディ

・ドイツにおけるWinston製品のプラスチック包装削減の取り組み

ドイツでは2020年に包装材に関する大きな改善を行いました。その結果、お客様が購入した製品から生じるプラスチック廃棄物を大幅に削減しました。

私たちは、Winston製品の包装材に使用されるプラスチックの削減に取り組みました。具体的には、個装の箱を薄くし、やや小さくし、詰め替えパックを導入しました。また、個装のプラスチック製の持ち手を廃止しました。こうした改善の結果、2020年には、プラスチックの使用量を前年に比べて大幅に削減しました。



・2020年の主な成果

Winston製品の個装に使用していたプラスチックを78トン削減

Winston製品の個装の持ち手に使用していたプラスチックを9トン削減

ケーススタディ

・英国における#IGiveAButtキャンペーン

JTグループ会社JTI UKによる調査によると、たばこを吸う方のほとんどは吸い殻をポイ捨てしたいとは思っておらず、ただ吸い殻をどうすればよいのか分からないということが明らかになりました。そこで考案されたのが、責任を持って灰皿に吸い殻を捨てることを意識してもらうための#IGiveAButtキャンペーンです。数々のデザイン賞を受賞したデザイン会社と協力して、#IGiveAButt Stub Tidyというコンパクトで掃除がしやすく、サステナブルな携帯灰皿を製作しました。周りに灰皿がない場所でも、吸い殻を入れておける設計になっています。

2020年9月にパイロットキャンペーンを行い、ロンドン市内での屋外広告を展開したほか、デイリー・メール紙とメトロ紙との協力で、両紙のオンライン版の読者が#IGiveAButt Stub Tidyを希望すれば無料で進呈するという全国キャンペーンも行いました。

このパイロットキャンペーンでは、合計1万4,616個の#IGiveAButt Stub Tidyを配布しました。#IGiveAButt Stub Tidyを受け取った5,000人に追跡調査を行った結果、キャンペーンによって、60.5%の人の行動が変化し、吸い殻をポイ捨てしないようになったことが分かりました。

・2020年の主な成果



たばこを吸う方の60.5%が、吸い殻のポイ捨てをやめたと回答

英国において、パイロットキャンペーンの一環として1万4,616個の#IGiveAButt Stub Tidyを配布



ケーススタディ

・Nordic Spiritーサステナブルに製造されたニコチンパウチとスヌース

Nordic Spiritは、ニコチンパウチの需要の高まりに応えると同時に、よりサステナブルな商品を求めるお客様からの期待にも応えた商品です。

Nordic Spiritは、外部から調達した再生可能エネルギーを100%用いて、スウェーデンのVargarda工場で製造されています。この再生可能エネルギーのうち4%は、地元の川沿いの水力発電所で生み出されています。Nordic Spiritの製造は地域社会の支援ともなるもので、急速な拡大に伴い、同工場のみならず、地元の各種委託企業においても雇用機会が創出されています。

Nordic Spiritのお客様の中には、環境への関心が高い方々もいらっしゃいます。この製品は、さまざまな場面で使用でき、煙やにおいが気にならず、サステナブルに製造されているため、こうしたお客様のライフスタイルにもなじみやすいものとなっています。



・2020年の主な成果

スウェーデンでは、Nordic Spiritブランドの全商品が、100%再生可能エネルギーにより製造

加工食品事業

加工食品事業の取り組みは、[テーブルマーク株式会社のホームページ](#)  をご覧ください。

本ページは、JTグループの事業活動を説明するためのものであり、当社グループの製品について、消費者への販売促進もしくは使用を促すことを目的としたものではありません。

環境負荷実績

[JTグループ環境負荷実績](#) 

第三者検証

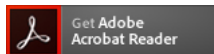
JTグループの温室効果ガス排出量のスコープ1と2のすべて、およびスコープ3の一部、エネルギー、電力使用量に占める再生可能エネルギーの割合、取水量、排水量、廃棄物関連のデータについて第三者検証を受けています。

[独立保証報告書（JTグループ）](#) 

東京都「地球温暖化対策計画書」

「東京都環境確保条例」により導入された「温室効果ガス排出総量削減義務と排出量取引制度」において、提出と公表が義務付けられている「地球温暖化対策計画書」を掲載しています。

事業所名	計画書	提出年度
JTビル	PDF  415kb	2020
JT生産技術センター	PDF  461kb	2020



PDFファイルをご覧いただくには、Adobe Readerが必要です。
Adobe Readerはアドビシステムズ株式会社より無償配布されています。

[Adobe Readerのダウンロードページへ](#) 

「サステナビリティ」 トップへ 